

米6月FOMC、ウォーシュ新議長体制が幕開け！

<結果概要>

- ・ウォーシュ新議長体制のもとで初の会合となる6月FOMC(米連邦公開市場委員会)では、4会合連続での政策金利据え置き(3.50%~3.75%)が全会一致で決定された。
- ・公表された声明文の文量は従来と比較して大幅に削減され、内容が簡素化された。また、緩和バイアスを含むフォワードガイダンス(注1)の文言が削除された。声明文の文末では、「委員会は物価安定を実現する」とインフレ抑制に向けた強いコミットメントが示された。
- ・四半期に一度公表される経済予測では、足許の労働市場の底堅さを受けて2026年末の失業率は3月時点から小幅に下方修正された。一方で、中東情勢の緊迫化を受けたエネルギーの価格の上昇などを反映して、2026年末の実質GDP成長率は下方修正され、コアPCE(インフレ率)は3.3%と、3月時点の2.7%から大幅に上方修正された。
- ・ドットチャート(注2)では、19名のFOMC参加者のうち、9名が年内に1回以上の利上げ(3回利上げ:1名、2回利上げ:5名、1回利上げ:3名)を予想し、8名が据え置き、1名が1回の利下げを予想している様子が見送ったとされている。

	前回結果	市場予想	今回結果
政策金利(%)	3.50-3.75	3.50-3.75	3.50-3.75

<経済予測(中央値)>

	2026年末	2027年末	2028年末	長期見通し
政策金利(%)	3.8	3.6	3.4	3.1
(前回公表分)	3.4	3.1	3.1	3.1
実質GDP成長率(%)	2.2	2.3	2.2	2.0
(前回公表分)	2.4	2.3	2.1	2.0
失業率(%)	4.3	4.3	4.2	4.2
(前回公表分)	4.4	4.3	4.2	4.2
コアPCE(%)	3.3	2.5	2.1	-
(前回公表分)	2.7	2.2	2.0	-

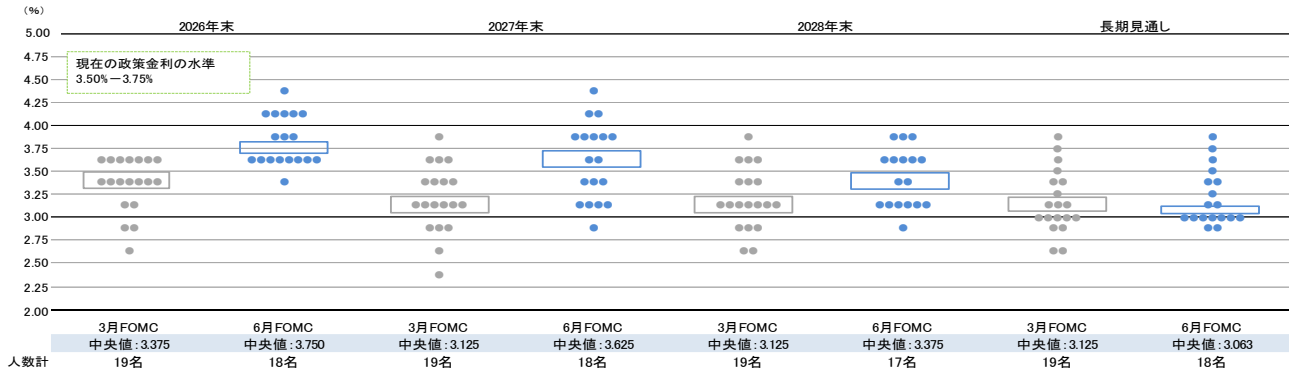
注1. フォワードガイダンス

・フォワードガイダンスとは、中央銀行が将来の金融政策の方向性などをあらかじめ市場に表明することで、市場の予想や期待に働きかけ、金融政策の効果を浸透させることを目的とする非伝統的金融政策の手段の一つである。

注2. ドットチャート

・ドットチャートとは、FOMCメンバーが予想する米国の政策金利の水準を点で示した散布図のことであり、政策金利の先行きを占ううえで重要視されている。市場参加者の間では、特にドットチャートの中央値への関心が高い。

<ドットチャートの変化について>



<ウォーシュ議長会見要旨>

- ・ウォーシュ議長は、議長交代は業務慣行などを見直す良い機会とし、制度改革にあたって金融政策運営の中心となる5つのタスクフォース(①FRBのコミュニケーション②FRBのバランスシート③既存データの活用④生産性と雇用⑤インフレに関する枠組み)を設置することを表明した。本会見における質疑応答の大半は、これらのタスクフォースにおいて検討されるとして、具体的な回答は避けられた。
- ・インフレについては、FRBが掲げてきた2%のインフレ目標を5年以上上回って推移するなかで、物価の高止まりは米国民の重荷になっているとの認識を示し、物価安定の実現に向けたFRBの姿勢を改めて強調した。
- ・経済見直しに関しては、委員会参加者には提出を促したが、自身については政策立案において役に立たないとの考えのもとで提出を見送り、フォワードガイダンスに否定的な見解を示した。また、政策の決定に関しても各会合毎に判断する姿勢を示した。

<今回のポイント>

- ・2026年のドットチャート分布が上方シフトしたことやインフレ対応を重視するタカ派姿勢が示されたことでFF金利先物市場における年内の利上げ観測は前日の0.8回程度(1回あたり0.25%換算)から1.5回程度まで高まった。また、フォワードガイダンスの撤回などから、先行きの金融政策の予見可能性が低下するとの懸念が強まる内容であった。
- ・今回発足が示唆された5つのタスクフォースは今後数週間のうちが詳細が明らかとなるとされており、年末までには記者会見、会議、議事要旨などのコミュニケーション全般の見直しが行われる見通しであることから、その動向が注目される。

<市場動向>

	6月16日	6月17日	前日比
ドル/円相場(円)	160.43	160.65	+0.22
ダウ平均株価(ドル)	51,999.67	51,492.55	▲ 507.12
S&P500指数(ポイント)	7,511.35	7,420.10	▲ 91.25
NASDAQ総合指数(ポイント)	26,376.34	26,021.66	▲ 354.68
米2年国債利回り(%)	4.052	4.184	+0.132
米10年国債利回り(%)	4.439	4.487	+0.048

※本資料は情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることもあります。本資料は信頼できると考えられるデータに基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料は証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではなく、将来の市場環境等を保証するものではありません。